

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	
1. ① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	2
2. ② 新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
3. ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
4. ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
5. ③ 新設組織の主な学生募集地域	4
6. ④ 既設組織の定員充足の状況	6
(3) 学生確保の見通し	
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
7. ア 既設組織における取組とその目標	8
8. イ 新設組織における取組とその目標	9
9. ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	11
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
10. ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	11
11. イ 競合校の入学志願動向等	19
12. ウ 学生納付金等の金額設定の理由	20
13. ③ 学生確保に関するアンケート調査	21
14. ④ 人材需要に関するアンケート調査等	23
15. (4) 新設組織の定員設定の理由	24

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

現代社会が抱える種々の課題の中でも、環境・資源・エネルギーに係わる課題に取り組むうえで必要な化学・物理学・地学の基礎知識、ならびに環境・エネルギー工学に関する専門知識を教授するとともに、問題解決能力を学生に修得させ、実社会において重要な役割を担い得る高潔で意欲的な人物を育成するため、甲南大学理工学部「環境・エネルギー工学科」（以下「本学科」という。）を設置する。

新設組織	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	収容定員 (人)	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
甲南大学理工学部 環境・エネルギー工学科	40	—	160	兵庫県神戸市東灘区 岡本8丁目9番1号

②新設組織の特色

理工学部（以下「本学部」という。）は、学園創立者である平生鈞三郎の建学の精神のもと、人格の修養と健康の増進に向けた教養教育を施し、専門教育では、初代学長である荒勝文策の「自然科学の学問的土台を強固にし、純粋理学と応用科学を融合させて、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材を育成する」という理念に沿って、専門性を生かして広く社会に貢献できる有能な人材の育成をめざす。

本学科は、現代社会が抱える種々の課題の中でも、環境・資源・エネルギーに係わる課題に取り組むうえで必要な化学・物理学・地学の基礎知識、ならびに環境・エネルギー工学に関する専門知識を教授するとともに、問題解決能力を学生に修得させ、実社会において重要な役割を担い得る人材を育成することをめざす。さらに、社会で活躍するための総合力を実験、実習を通して養成する。

なお、新設する本学科と近接する学問分野を持つ既設組織としては、物理学科（入学定員 50 人、収容定員 200 人）ならびに機能分子化学科（入学定員 60 人、収容定員 240 人）があるが、これらの組織を廃止し、宇宙理学・量子物理工学科（入学定員 45 人、収容定員 180 人）ならびに物質化学科（入学定員 45 人、収容定員 180 人）を設置する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

マテリアルは、我が国の科学技術・イノベーションを支える基盤技術であるとともに、リチウムイオン電池や青色発光ダイオードなど、これまで数多くのイノベーションを生み出し、世界の経済・社会を支えてきた。令和 3(2021)年に閣議決定された「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では、「マテリアル革新力強化戦略」に基づき、国内に多様な研究者や企業が数多く存在し、世界最高レベルの研究開発基盤を有している強みを生か

し、産学官関係者の共通ビジョンの下、産学官共創による迅速な社会実装、人材育成等の持続発展性の確保等、戦略に掲げられた取組を強力に推進することが謳われている。さらに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、令和 32(2050)年カーボンニュートラルの実現や、健全で効率的な廃棄物処理及び資源の高度な循環利用による循環経済を促し、グリーン産業の発展を通じた経済成長へとつなげることが、喫緊の課題とされている。

このような経済と環境の好循環の創出や、グリーン社会を実現するためには、革新的なイノベーションをもたらすマテリアルが不可欠であり、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において示された多くの重点的成長分野で、マテリアルの革新を担う人材が広く求められている。

以上のように、マテリアル系の専門性を持つ人材の需要が高まっており、大学等の高等教育に対して、基礎研究や学理構築に向けた期待とともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する学部・学科の魅力向上、すそ野の広い教育環境の提供などを通じて、より一層、優れた人材の供給が期待されている。

本学では、マテリアル系の専門性を持ち、物事の本質の追求による新たな価値の創出に資する持続的な人材育成に対する我が国の要求に呼応するため、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構が公募した「令和 5 年度 大学・高専機能強化支援事業（支援 1）」に、「環境・エネルギー工学科」の構想をもって応募し、採択された。

本学科において育成しようとする人材は、現代社会が抱える種々の課題の中でも、環境・資源・エネルギーに係わる課題に取り組むうえで必要な化学・物理学・地学の基礎知識ならびに環境・エネルギー工学に関する専門知識を身につけ、問題解決能力を修得し、高潔で意欲的な人物である。このような人材は、実社会において重要な役割を担い得る人材であり、全国、地域のさまざまな企業ならびに社会からの需要は大きいものと考えられる。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学科を設置する令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度までの 18 歳人口及び大学進学者数について、全国及び近畿地方の動向を予測した。リクルート進学総研が令和 7(2025)年 2 月に公表した「マーケットリポート 2024」【資料 1】によると、全国の 18 歳人口は、令和 8(2026)年度においては 1,092,664 人であるが、令和 17(2035)年度には 970,564 人となり、おおよそ 12 万人減少する（令和 8(2026)年度比 88.8%）。また近畿地方としては、令和 8(2026)年度においては 179,292 人であるが、令和 17(2035)年度には 158,390 人となり、約 2.1 万人減少（令和 8(2026)年度比 88.3%）することとなり、減少率は全国とほぼ同じである。

一方、令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度における入学者の出身高校所在地都道府県の上位 5 位を【表 1】に示す。兵庫県出身者が全体の 67.6%を占め、次いで大阪府出身者が 16.5%となり、兵庫県と大阪府を合わせると全体の 84.1%を占めている。

【表1】 本学の出身高校所在地県別の入学者数（上位5位、各年度5月1日時点）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均値
都道府県 学生数(人) (構成比%)	兵庫県 1,575 (67.8)	兵庫県 1,499 (66.4)	兵庫県 1,452 (68.6)	兵庫県 1,509 (67.6)
都道府県 学生数(人) (構成比%)	大阪府 374 (16.1)	大阪府 384 (17.0)	大阪府 346 (16.4)	大阪府 368 (16.5)
都道府県 学生数(人) (構成比%)	岡山県 60 (2.6)	岡山県 54 (2.4)	岡山県 46 (2.2)	岡山県 53 (2.4)
都道府県 学生数(人) (構成比%)	香川県 34 (1.5)	香川県 34 (1.5)	香川県 39 (1.8)	香川県 36 (1.6)
都道府県 学生数(人) (構成比%)	広島県 33 (1.4)	広島県 35 (1.6)	広島県 29 (1.4)	広島県 32 (1.4)
全体(人) (構成比%)	2,323 (100.0)	2,256 (100.0)	2,116 (100.0)	2,232 (100.0)

そこで、「マーケットレポート 2024」近畿版【資料2】において兵庫県及び大阪府の18歳人口の推移をみると、兵庫県では令和8(2026)年度は48,416人であるが、令和17(2035)年度には43,722人に減少し（令和8(2026)年度比90.3%）、大阪府では令和8(2026)年度は74,579人から、令和17(2035)年度には66,661人に減少する（令和8(2026)年度比89.4%）。このように兵庫県ならびに大阪府の18歳の減少率は、全国平均と比較して、1～2%程度減少が緩やかである。

また、同マーケットレポート【資料1】によれば、18歳人口が減少し続けるなかでも大学進学率は当分の間上昇することが予測されており、令和6(2024)年度の近畿エリアの現役大学進学率は64.7%と全国平均58.4%を大きく上回っている。さらに詳しく、同マーケットレポート近畿版【資料2】によれば、本学の入学者が特に多い兵庫県と大阪府では、令和6(2024)年度の現役大学進学率がそれぞれ65.6%と65.3%であり、近畿エリア平均よりさらに高く、年次推移も上昇傾向にある。つまり、本学の主な学生募集地域は全国的・地域的に見ても進学率が高く上昇傾向にあることから、学生確保の観点で中長期的な18歳人口の減少の影響を受けにくい地域であり、十分に学生確保が可能であると判断できる。

③新設組織の主な学生募集地域

本学科は兵庫県神戸市に位置しており、「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」【資料3（別紙1）】の出身高校の所在地都道府県別によれば、兵庫県内の大学への入学者数の構成比は兵庫県47.6%、大阪府17.4%と県内全体のおよそ2/3を占めている。また、これらの2府県に続き、近隣府県である京都府（2.6%）、岡山県（2.2%）、広島県（2.0%）などから数%の入学者数がある。したがって、兵庫県内の大学への主な学生募集地域は、兵庫県・大阪府を中心として広く近畿・中四国地域にわたっている。

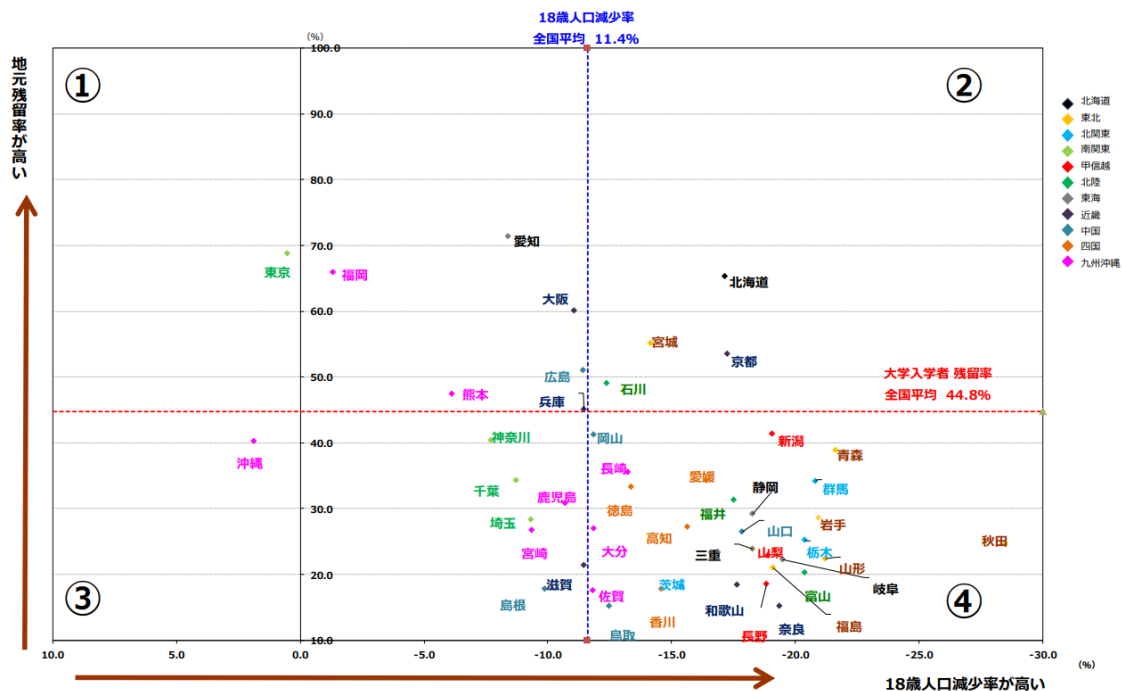
一方で、(2)②の【表1】に示したとおり、本学の令和4(2022)年度から令和6(2024)年度における入学者の出身校所在地は、兵庫県内からの入学者が全体の70%弱、次いで大阪府が20%弱、岡山県が2~3%程度、香川県及び広島県が1~2%程度であり、全体のおよそ90%弱を占めている。兵庫県内の大学全体への入学状況と比較して、本学は兵庫県内からの入学者が非常に多く、地元志向が強い点が特徴的である。したがって、本学は、兵庫県内の他大学よりも県内からの学生募集が最重要であり、次いで大阪府、そして近畿・中国・四国地方を含めた近隣県に学生募集地域があると判断できる。

兵庫県に所在する大学の定員充足率は、【資料3（別紙1）】のとおり、令和4(2022)年度~令和6(2024)年度の3年間で95%程度(93.81~96.57%)と100%からやや下回っている。その一方で、本学科が属する学問分野（系統区分）である理・工学系（大学）の定員充足状況は、過去3年間でほぼ100%以上(99.39~104.35%)であり、ニーズの高い学問分野であると言える。

また、本学の在籍者の出身地は、兵庫県と大阪府が大半を占めている。リクルート進学総研が公表した「マーケットレポート2024」【資料1】によって、これらの2つの地域における18歳人口減少率と地元残留率の関係を見てみると、【図1】に示した相関図において、18歳人口減少率は、両地域ともほぼ全国平均の11.4%付近に位置している。しかし、地元残留率は大阪府では60%前後と全国平均の44.8%よりもかなり大きく、また、兵庫県は全国平均にほぼ等しい。このように本学がこれまで在籍者を主に集めてきたエリアでは、18歳人口の減少は相対的に少なく、また、地元残留率も高いため、志願者を比較的集めやすいセグメントと位置づけることができる。

加えて、本学部は、阪神間の神戸市東灘区岡本の地にあり、JR神戸線「摂津本山駅」ならびに阪急神戸線「岡本駅」から徒歩約10分程度の非常に利便性の良い場所に位置している。兵庫県の中でも、子育て世代の人口増加が著しい明石市や姫路市から十分に通学できるロケーションであるため、安定的に入学者数を確保できると考えられる。

【図1】18歳人口減少率と地元残留率の相関（資料1より）



④既設組織の定員充足の状況

本学は、文学部（5学科）、理工学部（3学科）、経済学部（1学科）、法学部（1学科）、経営学部（1学科）、知能情報学部（1学科）、マネジメント創造学部（1学科）、フロンティアサイエンス学部（1学科）、グローバル教養学環の8学部1学環で構成されている。

既設学部・学環における直近5年間の入学定員の充足状況【資料4（別紙2）】は、令和6(2024)年度に新設されたグローバル教養学環を除いて、いずれの学部においても入学定員は充足できている。また、令和6(2024)年5月1日時点の既設学部・学環における令和6(2024)年度の収容定員充足状況【表2】は、文学部115.2%、理工学部114.8%、経済学部114.3%、法学部115.4%、経営学部117.7%、知能情報学部117.1%、マネジメント創造学部110.6%、フロンティアサイエンス学部110.6%、グローバル教養学環96.0%である。令和6(2024)年度に新設されたグローバル教養学環を除いて、いずれの学部においても収容定員は充足できている。さらに、志願者倍率においても、学部・学環によって多少のばらつきは見られるものの、平均として10倍を超えており、質の高い教育を維持していくために適切な学生確保が可能な状況である【表3】。

以上のとおり、既設組織における今後の定員については問題なく充足する見通しである。なお、本学科の新設に併せて、既存学部である経済学部の入学定員を現在の340人から330人に、また、経営学部の入学定員を現在の340人から330人に減じる。さらに、理工学部物理学科（入学定員50人）ならびに機能分子化学科（入学定員60人）を廃止し、宇宙理学・量子物理工学科（入学定員45人）及び物質化学科（入学定員45人）を設置する。

【表2】既設学科における収容定員充足状況（令和6(2024)年5月1日時点）

学部	学科	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容定員 充足率 (%)
文学部	日本語日本文学科	280	325	116.1
	英語英米文学科	360	403	111.9
	社会学科	360	423	117.5
	人間科学科	380	436	114.7
	歴史文化学科	240	279	116.3
理工学部	物理学科	200	245	122.5
	生物学科	180	217	120.6
	機能分子化学科	240	250	104.2
経済学部	経済学科	1,380	1,577	114.3
法学部	法学科	1,320 (1,365) ^{※1}	1,575	115.4
経営学部	経営学科	1,380	1,624	117.7
知能情報学部	知能情報学科	480	562	117.1
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	680 (710) ^{※2}	785	110.6
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	180	199	110.6
グローバル教養学環		100 (25) ^{※3}	24	96.0

※1 収容定員のうち 60 人を令和 6(2024)年度に設置した学部等連携課程実施基本組織であるグローバル教養学環側で集計、括弧内は学年進行を考慮した収容定員（収容定員充足率の母数）

※2 収容定員のうち 40 人を令和 6(2024)年度に設置した学部等連携課程実施基本組織であるグローバル教養学環側で集計、括弧内は学年進行を考慮した収容定員（収容定員充足率の母数）

※3 令和 6(2024)年度時点で 1 期生のみ在籍のため、括弧内は 1 学年のみの収容定員（収容定員充足率の母数）

【表3】既設学科における志願状況（令和4(2022)年度～令和6(2024)年度入学者選抜）

学部	学科	志願者数 (人) ^{※1}			志願倍率 (倍) ^{※2}		
		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
文学部	日本語日本文学科	660	763	1,014	9.4	10.9	14.5

	英語英米文学科	629	830	1,279	7.0	9.2	14.2
	社会学科	889	1,097	1,432	9.9	12.2	15.9
	人間科学科	1,013	1,183	1,747	10.7	12.5	18.4
	歴史文化学科	931	770	961	15.5	12.8	16.0
理工学部	物理学科	646	531	878	12.9	10.6	17.6
	生物学科	559	811	891	12.4	18.0	19.8
	機能分子化学科	609	627	667	10.2	10.5	11.1
経済学部	経済学科	2,521	3,185	3,572	7.3	9.2	10.4
法学部	法学科	2,636	2,789	3,394	7.6	8.1	10.3
経営学部	経営学科	3,103	3,325	4,193	9.0	9.6	12.2
知能情報学部	知能情報学科	1,215	1,608	1,487	10.1	13.4	12.4
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	1,103	2,040	1,528	6.1	11.3	9.0
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	404	556	641	9.0	12.4	14.2
グローバル教養学環	—	—	—	170	—	—	6.8

※1 すべての入学者選抜の延べ志願者数合計

※2 志願者数（人）を入学定員（人）で除した倍率

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既設の理工学部3学科（物理学科、機能分子化学科、生物学科）における学生確保の取組として、「オープンキャンパス」、「資料請求者への大学案内・学部パンフレット等の発送」、「高校訪問ガイダンス」等を実施している。オープンキャンパスでは、学部説明会、模擬講義、体験型プログラム、キャンパス見学、教職員学生による個別相談を行っており、大学案内・学部パンフレットには、大学や学部の学び・特色、研究紹介等を掲載し、本学部を希望する受験生に対して送付している。また、高校訪問ガイダンスでは、要望のあった高等学校に赴いて、大学の魅力や学べる分野の魅力を紹介するとともに、入試に関する説明を行っている。

これらPR活動の実績と、それを踏まえた分析結果は以下のとおりである。なお、各取組とも受験率及び入学率に年度間で大きな差がなく安定していることから、入学者数は受験対象者の本学部プログラム参加者数に概ね比例すると予想される。

【オープンキャンパス】

令和4(2022)年度は春期、夏期及び秋期に実施し、【資料5(別紙3)】のとおり合計1,235

人が本学部のプログラムに参加を希望した。参加者のうちの 717 人が令和 5(2023)年度の受験対象者であり、そのうちの 269 人が本学部を受験し、52 人が入学した。したがって、受験率 37.5%、入学率 7.3%である。令和 5(2023)年度においても、春期、夏期及び秋期に実施し、1,683 人が本学部のプログラムに参加、そのうちの 977 人が令和 5(2023)年度受験対象者、さらにそのうちの 366 人が本学部を受験し、70 人が入学した（受験率 37.5%、入学率 7.2%）。

【資料請求者への大学案内・学部パンフレット等の発送】

資料請求者に発送した配付数（参加者等総数）は、令和 4(2022)年度が 5,877 人であり、令和 5(2023)年度の受験対象者は 2,880 人である。そのうち 113 人が本学部を受験し、22 人が入学した（受験率 3.9%、入学率 0.8%）。令和 5(2023)年度は、配布数（参加者総数）5,063 人に対して令和 6(2024)年度受験対象者が 2,481 人であり、そのうち 97 人が本学部を受験し、19 人が入学した（受験率 3.9%、入学率 0.8%）。

【高校訪問ガイダンス】

高校訪問ガイダンスの令和 4(2022)年度の実績は、参加者総数が 962 人、令和 5(2023)年度の受験対象者は 510 人、そのうちの 159 人が本学部を受験、入学者は 31 人であった（受験率 31.2%、入学率 6.1%）。令和 5(2023)年度については、980 人の参加者のうち令和 6(2024)年度の受験対象者が 531 人、そのうちの 165 人が本学部を受験し、32 人が入学した（受験率 31.1%、入学率 6.0%）。

イ 新設組織における取組とその目標

本学では、次世代の科学技術を牽引し、社会課題の解決に貢献する理系人材を育成するため、理系学部全体を進化させる取組である「進化型理系構想」を令和 6(2024)年度に立ち上げた。本学科の新設を含む理系 3 学部 6 学科の組織改編はその取組の一つである。この進化型理系構想に関して以下の PR 活動を実施した。

- ・チラシ発行（令和 6(2024)年 4 月 9 日）
- ・産経新聞（教育面）記事掲載（令和 6(2024)年 5 月 30 日）
- ・日経 HR 「日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 就職力ランキング 2024-2025」内の特別企画「次世代を創る大学」掲載（令和 6(2024)年 6 月 3 日）
- ・神戸新聞 「兵庫の大学へ行こう 2025」掲載（令和 6(2024)年 6 月 7 日）
- ・大学ホームページに特設サイトを開設（令和 6(2024)年 6 月 11 日）
- ・大学通信社「ユニヴプレス」6 月号掲載（令和 6(2024)年 6 月 28 日）
- ・関西湾岸 SDGs チャレンジ広告掲載（令和 6(2024)年 6 月 30 日）
- ・神戸新聞「LEADERS 倶楽部通信」記事掲載（令和 6(2024)年 7 月 11 日）

- ・大学 SELECTION(セレクション) (読売新聞/マナビジョンブック (進研アド) 記事掲載・動画公開 (令和 6(2024)年 7 月 13 日)
- ・シンポジウム開催 (令和 7(2025)年 3 月 8 日)
- ・コンセプト動画制作 (令和 7(2025)年 4 月 1 日公開)
- ・リーフレット発行 (令和 7(2025)年 4 月配布)

これに加えて、(3) ①アで既述のとおり、本学部においてそれぞれの取組による成果が出ていることから、既設学科と同様に主にオープンキャンパス、資料請求者への大学案内等の発送及び高校訪問ガイダンス等を中心に取り組む方針であり、本学部全体の定員が 155 人から 175 人に 20 人増加することを鑑み、それぞれの取組における目標値を次のとおり定める。

【オープンキャンパス】

オープンキャンパスについては、【資料 5 (別紙 3)】のとおり、過去 2 年間に本学部全体で 717 人及び 977 人の受験対象者が参加しており、平均で 847 人の参加となる。この実績に対し、定員増の割合を考慮した約 1.3 倍の受験対象者 1,100 人の獲得を目標とする。

これを達成するために、オープンキャンパスのプロモーションについては、資料請求や高校訪問ガイダンス、模擬講義などと連動した形で、チラシやリーフレット等を活用した告知を行うとともに、ホームページや SNS を活用したデジタルによる広報の増強、新規に行う交通広告や各種媒体での参加促進を図る。

また、各回のオープンキャンパスにて、本学科の特設展示ブースの設置や受験生の認知度の高い講師を招いた講演会を開催するなどの新規企画を実施し、参加者に対して強く訴求することで口コミ等によるさらなる参加者獲得をめざす。

【資料請求者への大学案内・学部パンフレット等の発送】

資料請求者については、【資料 5 (別紙 3)】のとおり過去 2 年において資料請求のあった受験対象者数は 2,880 人及び 2,481 人であり、平均で 2,680 人となる。この実績に対し、定員増の割合を考慮した約 1.3 倍の受験対象者 3,480 人の獲得を目標とする。

例年の取組に追加して、各進学支援媒体への本学部広告を掲載することや志望学問分野及びエリアなどの選定を行い、戦略的にダイレクトメールを配信することを予定している。また、動画による PR を通じて特色や魅力をわかりやすく訴求し、資料請求者の獲得をめざす。

【高校訪問ガイダンス】

高校訪問ガイダンスについては、対象校からの受験対象者数が【資料 5 (別紙 3)】のとおり過去 2 年において本学部全体で 510 人及び 531 人であり、平均で 520 人となる。この実

績に対し、定員増の割合を考慮した約 1.3 倍の受験対象者 680 人の獲得を目標とする。

この目標に合わせて対象校と訪問数を過去の実績を考慮しつつ増加を図るとともに、本学科のリーフレット及び特設サイトで魅力を伝えることにより、該当年度においても例年と同水準以上の受験者を集められることを想定している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学部で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数について、次のとおり推計している。

推計方法としては、それぞれの取組における受験率及び入学率を過去 2 年の平均値と仮定して(3)①イにおいて設定した目標値を乗算し、受験者数及び入学者数の見込みを算出したものが【表 4】である。

なお、【表 4】で示している 144 人の入学者は見込み数であり、先述のとおり取組間の重複がある延べ数であるが、(3)①アで述べた定員に対する入学者数の割合の 2 箇年平均値は 72.9%であり、この割合が指標となる。また、(3)①アの取組に参加せず、各自でホームページ等を参考に受験する入学者が一定数存在することもわかる。これらを考慮すると、本学部の定員 175 人に 72.9%を乗算した入学者数は 128 人となり、144 人の見込み入学者数はこの値を十分上回る。また、(3)①アの取組に参加しない入学者が同程度存在することを加味すれば、入学者数を十分確保できる見込みである。

【表 4】実績の分析結果に基づく、本学科での受験者数及び入学者見込み数

	目標値 (人)	推定受験率 (%)	推定入学率 (%)	受験者数 ^{※1} (人)	入学者数 ^{※1} (人)
オープン キャンパス	1,100	37.5	7.2	413	79
資料請求	3,480	3.9	0.7	136	24
高校訪問 ガイダンス	680	31.1	6.0	211	41
合 計	5,260	14.4	2.7	760	144

※1 見込み数

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【競合校の選定理由】

競合校として、主な学生募集地域が兵庫県と大阪府で、偏差値が同程度、もしくはそれ以上の大学として選定した大学は、大阪工業大学工学部環境工学科、公立鳥取環境大学環境学部環境学科、大阪大学工学部環境・エネルギー工学科、関西学院大学生命環境学部環境応用

化学科、近畿大学理工学部エネルギー物質学科である。これらの大学は本学科の所在する兵庫県に近隣する広く認知された私立大学、もしくは国立大学であり、本学科の研究領域である「環境」、「エネルギー」、「資源」を主に扱っている。

大阪工業大学工学部環境工学科の入学定員は75人、公立鳥取環境大学環境学部環境学科の入学定員は150人、大阪大学工学部環境・エネルギー工学科の入学定員は75人、関西学院大学生命環境学部環境応用化学科の入学定員は83人、近畿大学理工学部エネルギー物質学科の入学定員は120人であり、入学定員を40人とする本学科よりも規模が大きい。また、本学科の学校基本調査における学問分野は「工学-J9 その他-I6 環境(・)エネルギー工学」であり、同様に大阪工業大学工学部環境工学科は「工学-J9 その他-L5 環境工学」、公立鳥取環境大学環境学部環境学科は「その他-X9 その他-73 環境学」、大阪大学工学部環境・エネルギー工学科は「工学-J9 その他-I6 環境(・)エネルギー工学」、関西学院大学生命環境学部環境応用化学科は「工学-G4 応用化学関係-75 環境応用化学」、近畿大学理工学部エネルギー物質学科は「工学-J9 その他-73 エネルギー物質科学」である。本学科を競合校とした学科の学問分野はその他の工学分野、もしくは関連する領域である。

大阪工業大学は大阪府大阪市、公立鳥取環境大学は鳥取県鳥取市、大阪大学は大阪府吹田市、関西学院大学は兵庫県三田市、近畿大学は大阪府東大阪市に所在しており、いずれも兵庫県神戸市に所在している本学科の学生募集地域である。

【表5】に示すように、本学及び競合校の入学偏差値を示している（本学に関しては既設の理工学部機能分子化学科のデータを参考とした）。競合校の学力層は、本学科が想定している学力層と同程度、もしくはそれ以上である。

【表5】本学及び競合校の入学偏差値

大学・学部・学科	河合塾	ベネッセ	東進 ハイスクール
甲南大学 理工学部機能分子化学科	45	51	57
大阪工業大学 工学部環境工学科	42.5	49	54
公立鳥取環境大学環境学部環境学科	45	53	47.5
大阪大学工学部環境・エネルギー工学科	60	65	66
関西学院大学 生命環境学部環境応用化学科	50	55	62
近畿大学 理工学部エネルギー物質学科	45	52	58

上述のとおり、学校種、定員規模、学問分野、所在地及び学力層の類似性の観点から、競合校の選定は妥当であると考えられる。

【競合校との比較分析の観点】

本学科は「環境」、「資源」、「エネルギー」をキーワードとした教育を通して、科学リテラシーを備えもつグリーン人材（グリーン専門人材）を育成することを目標としており、代表的な教育内容には次の9個の特徴がある。

- (1) 大学における学びの基盤となる基礎的読解力や表現力などを修得するため及び専門教育への適応を図るため、初年次段階において、化学、物理学、地学や数学など環境・エネルギー工学の基礎を形成するための科目を設けます。
- (2) 外国語によるコミュニケーション能力について学ぶ科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ科目、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- (3) 全学共通科目である、建学の理念と専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識や異文化について学ぶ基礎共通科目を配置します。
- (4) 化学、物理学ならびに地学の基礎知識、及び環境・エネルギー工学に関連した専門知識を修得するため、初年次から段階的に高度化する専門科目を体系的に配置します。
- (5) 環境・エネルギー工学の知識を生かして国際的・社会的な感性を育むため、科学英語や科学研究における安全に関する科目を配置します。
- (6) 各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるため、科学・技術に係る倫理ならびにキャリア形成にかかわる教育・支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (7) 環境・エネルギー工学に関する専門職に従事することを希望し、専門知識を修得する意欲を持った学生を対象として、大学院進学を見据えた科目群を設定します。
- (8) 専攻分野に関する知識を社会で活用できる力として身につけるため、課題解決型（PBL（Project Based Learning））科目、情報技術やビジネス、特許などの知的財産権等に関する科目を設けます。
- (9) 学修の成果の集大成とその評価を行うため、環境・エネルギー工学卒業研究を配置します。

特色 (1)、(4) に関しては、環境・エネルギー工学を修得するための核として化学、物理学ならびに地学を基礎科目として設定している。これらをベースとして「環境」、「資源」、「エネルギー」分野への学びへと展開する。特に材料科学を中心に据えた教育カリキュラムを設定している。大阪工業大学工学部環境工学科は、環境の保全、修復及び資源循環をリー

ドする人材を育成することを目的としており、環境工学を中心に据えている。公立鳥取環境大学環境学部環境学科は、環境の専門知識と技術を学び、社会の為に提案・実践できる能力を養うことを目的としており、環境学を中心に据えている。大阪大学工学部環境・エネルギー工学科は、環境問題とエネルギー問題に対し、体系的かつ総合的に対処し、課題の解決と持続可能な文明の発展に貢献できる優秀な人材の育成をめざしており、環境工学とエネルギー工学を中心とする。関西学院大学生命環境学部環境応用化学科は、無機化学・物理化学・有機化学全般の基礎を広範に学ぶとともに、地球環境問題に関する基礎的な知識を修得することを目的としており、環境応用化学を中心に据えている。近畿大学理工学部エネルギー物質学科は、エネルギーに関する広い視野と高い専門性を修得することを目的としており、エネルギー工学を中心に据えている。

以上のことから、本学科は、環境・エネルギー工学を修得するために材料科学の観点から「環境」、「資源」、「エネルギー」をバランスよく学ぶことができるカリキュラムを設定しており、本学科がめざす人材養成において、他の競合校に対して優位性がある。

競合校との受験時期、入学手続時期との関係については、本学科では総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜（前期日程、中期日程、共通テスト利用、外部英語利用）により多様な受験方法と十分な受験日・入学手続期間を確保しており、競合校も概ね同様となるが、遜色のない受験機会を提供できている。また、一般選抜において合計 5 日の受験日を設けるとともに、各試験日程が競合校と重ならないよう配慮をしている。令和 8(2026)年度入試以降も同様に日程を調整する見込みであり、志願者にとって受験及び入学手続きがしやすいようになっている。

本学科及び競合校の学生納付金及び給付制奨学金制度を【表 6】にまとめた。本学科の学生納付金は初年度 1,571,000 円、2 年目以降 1,570,000 円であり、4 年間で 6,281,000 円である。初年度の学生納付金は国公立大学（公立鳥取環境大学環境学部環境学科：817,800 円、大阪大学：817,800 円）に比べるとやや高額であるものの、私立大学（大阪工業大学：1,640,000 円、関西学院大学：1,727,000 円、近畿大学：1,712,000 円）に比べて最低額であることは本学科の特筆すべき点であり、大学受験・入学期における受験料・入学金納付など一時的に増加する経済的負担を軽減する本学の配慮である。しかしその分、2 年次以降の授業料が高額となるため、2 年次以上を対象とし、採用後には卒業まで給付される多様な奨学金制度を設け、充実した修学支援を実施している点で優位性がある。なお、これらの経済的な学修支援がなくても、4 年間の学生納付金は、他の競合校と同額程度以下になっており、入学定員が少ない本学科できめ細やかな少人数教育を受ける学費の設定としては、非常に優位性が高いと言える。

【表 6】本学科及び競合校の学生納付金及び給付制奨学金制度

大学・学部・学科 学生納付金	給付制奨学金制度
甲南大学 理工学部 環境・エネルギー 工学科 初年度：1,571,000 円 4 年間：6,281,000 円 ※1	1. 甲南学園奨学金（2 年次以上） 25,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 2. 中川路奨学金（2 年次以上） 25,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 3. 甲南大学瀧川奨学金（2 年次以上） 30,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 4. 甲南大学平友奨学金（2 年次以上） 20,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 5. 甲南大学旧制甲南高等学校奨学金（3 年次以上） 20,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 6. 甲南大学八木慎二”わがみちをすすめ”奨学金（2 年次以上） 45,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 7. 甲南大学父母の会奨学金（2 年次以上） 40,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 8. 甲南大学同窓会奨学金（2 年次以上） 20,000 円/月（採用年度初～最短卒業年限） 9. 甲南大学“わがくるま星につなぐ”甲南の星奨学金（入学前予約採用型） 420,000 円/年（理系、入学後 4 年間）
大阪工業大学 工学部応用化学科 初年度：1,640,000 円 4 年間：6,110,000 円 ※2	1. 特待生奨学金 年間授業料相当額（原則 4 年間） 2. 入試選抜奨学金 1 年間（入学初年度）の授業料の半額相当額（1 年間） 3. 成績優秀奨学金・テラサキ奨学金 年間授業料の半額相当額（1 年間） 4. 学園校友会奨学基金奨学金 20,000～30,000 円/年（1 年間） 5. 特別奨学金 125,000 円/年（1 年間） 6. 副島奨学金 35,000 円/年（1 年間） 7. 柴山奨学金 310,000 円/年（1 年間）

	<p>8. 外国人留学生学内奨学金 20,000 円/月 (1 年間)</p> <p>9. 外国人留学生授業料減免制度 年間授業料の 20%相当額 (1 年間)</p>
<p>公立鳥取環境大学 環境学部環境学科</p> <p>初年度：817,800 円 4 年間：2,425,200 円 ※2 ※3</p>	<p>1. 入学金・授業料免除／減免制度 基準を満たした場合</p>
<p>大阪大学 工学部 環境・エネルギー 工学科</p> <p>初年度：817,800 円 4 年間：2,425,200 円 ※2</p>	<p>1. 入学金・授業料免除／減免制度 基準を満たした場合</p>
<p>関西学院大学 生命環境学部 環境応用化学科</p> <p>初年度：1,727,000 円 4 年間：6,908,000 円 ※2</p>	<p>1. 関西学院大学支給奨学金 自宅通学：250,000 円/年、自宅外通学：350,000 円/年 (1 年間)</p> <p>2. ランバス支給奨学金 自宅通学：250,000 円/年、自宅外通学：350,000 円/年 (4 年間) (近畿圏外からの進学者には、初年度のみ 200,000 円を増額支給)</p> <p>3. マルチプル・ディグリー(MD)制度による編入学生支援奨学金 編入前年度の適格認定(家計)の認定支援区分相当額・期間(日本 学生支援機構給付奨学金・授業料等減免)</p> <p>4. 産学合同育英奨学金 250,000 円/年 (1 年間)</p> <p>5. 中谷記念奨学金 150,000 円/年 (1 年間)</p> <p>6. 奨励奨学金 250,000 円/年 (1 年間)</p> <p>7. クレセント奨学金 250,000 円/年 (1 年間)</p> <p>8. 同窓会奨学金 250,000 円/年 (1 年間)</p>

	9. 利子補給奨学金 提携教育ローン利用者に対し1年間利子支払相当額（1年間）
近畿大学 理工学エネルギー物 質学科 初年度：1,712,000円 4年間：6,278,000円 ※2	1. 世耕弘一奨学金（入学前予約採用型） 300,000円/年（1年間） 2. 世耕弘一奨学金（給付） 300,000円/年（1年間）

出典：各大学のホームページをもとに作成

※1：入学金含む。実験・実習科目を履修する場合は、別途実験費・実習費が必要。

※2：入学金及び学費（授業料、教育充実費、実験実習費等）の合計

※3：鳥取県外の入学者の場合。県内の場合の初年度納付金は723,800円、4年間納付金は2,331,200円

既設の理工学部機能分子化学科と競合校の就職状況を【表7】に示す。競合校に比べ過去3年間の就職率に関しても十分な競争力がある。

【表7】 本学及び競合校の過去3年間の就職率

大学・学部・学科	令和3年度	令和4年度	令和5年度
甲南大学 理工学部機能分子化学科	100%	100%	100%
大阪工業大学 工学部環境工学科	96.7%	100%	100%
公立鳥取環境大学環境学部環境 学科	---- ³⁾	98.7% ⁴⁾	99.2% ⁴⁾
大阪大学工学部環境・エネルギ ー工学科	96.5% ⁴⁾	97.3% ⁴⁾	98.7%
関西学院大学 生命環境学部環境応用化学科 ¹⁾	96%	100%	100%
近畿大学 理工学部エネルギー物質学科 ²⁾	---- ³⁾	96.8%	100%

出典：各大学のホームページをもとに作成、1)前身である理工学部環境・応用化学科の情報、2)前身である理工学部応用化学科の情報、3)情報なし、4)公開情報がないため大学全体もしくは学部全体を代用

入学後、本学科では【表8】に示すように、学科教育課程以外の所定の単位を修得し卒業

することにより中学校及び高等学校教諭一種免許状（理科）の免許状が取得でき、図書館司書及び学校図書館司書教諭も取得できる。また、学科教育課程の所定の単位を修得することにより甲種危険物取扱者の受験資格が得られる。

【表 8】 本学及び競合校において取得可能な資格、試験科目の一部免除される資格及び受験資格が得られる資格

大学・学部・学科	資格名
甲南大学 理工学部環境・エネルギー工学科	甲種危険物取扱者 図書館司書 学校図書館司書教諭 中学校教諭一種免許状（理科） 高等学校教諭一種免許状（理科）
大阪工業大学 工学部環境工学科	技術士補（国家試験の試験科目一部免除） ビオトープ管理士（試験の試験科目一部免除） 甲種危険物取扱者 中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科、工業)
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科	ビオトープ管理士（試験の試験科目一部免除） 中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科)
大阪大学工学部 環境・エネルギー工学科	中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科、工業)
関西学院大学 生命環境学部環境応用化学科	学校図書館司書教諭 学芸員 中学校教諭一種免許状（理科） 高等学校教諭一種免許状（理科）
近畿大学 理工学部エネルギー物質学科	放射線取扱主任者（第1種・第2種） 第三種電気主任技術者 甲種危険物取扱者 エックス線作業主任者 図書館司書 中学校教諭一種免許状（理科） 高等学校教諭一種免許状（理科）

出典：各大学のホームページをもとに作成

立地に関して、大阪工業大学（大宮キャンパス）はJR三ノ宮駅から電車、バス及び徒歩で41分、JR大阪駅から電車、バス及び徒歩で27分、公立鳥取環境大学環境学部環境学科はJR三ノ宮駅から電車、バス及び徒歩で150分、JR大阪駅から電車、バス及び徒歩で170分、大阪大学（吹田キャンパス）はJR三ノ宮駅から電車、バス及び徒歩で75分、JR大阪駅から電車、バス及び徒歩で50分、関西学院大学（神戸三田キャンパス）はJR三ノ宮駅からバスで48分、JR大阪駅からバスで57分、近畿大学（東大阪キャンパス）は阪神三宮駅から電車と徒歩で65分、JR大阪駅から電車と徒歩で33分である。これらに対し、本学科は神戸市東灘区にあり、三宮駅から電車と徒歩で17分、大阪駅や梅田駅から電車と徒歩で30分である。また、最寄駅は阪急神戸線及びJR神戸線の主要2路線の駅であり、交通利便性が他の競合校よりも非常に高い。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校とした5大学の該当学科との入学志願状況等の比較は【表9】のとおりである。近年は理工系人材の育成が求められており、競合校に設定した5大学では、令和6(2024)年度の近畿大学理工学部エネルギー物質学科を除いて、過去3年間の入学定員を十分に満たし、入学定員充足率も100%を超えている。このことから、近畿圏内でも本学科の学問分野はまだ十分な需要があることが分かる。また、後述の「③学生確保に関するアンケート調査」や「④人材需要に関するアンケート調査」においても、「環境工学」や「エネルギー工学」に関する分野への関心度が高く、本学科の特色への魅力度でも高く表れているため、入学定員は問題なく充足すると考えられる。

【表9】競合校の入学志願状況等

大学学部学科名	年度	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学定員数 (人)	入学者数 (人)	入学定員充足率 (%)
大阪工業大学 工学部 環境工学科	令和6	354	206	900	909	101.0
	令和5	487	207	900	914	102.0
	令和4	328	171	900	914	102.0
公立鳥取環境大学 環境学部 環境学科	令和6	245	104	150	159	106.0
	令和5	371	97	150	161	107.3
	令和4	280	111	150	158	105.3
大阪大学 工学部 環境・エネルギー工学科	令和6	155	70	75	76	101.3
	令和5	163	68	75	76	101.3
	令和4	162	74	75	78	104.0

関西学院大学 生命環境学部 環境応用化学科	令和 6	1,001	567	83	105	126.5
	令和 5	709	489	83	100	120.5
	令和 4	723	434	83	89	107.2
近畿大学 理工学部 エネルギー物質学科	令和 6	1,716	445	120	116	96.7
	令和 5	1,731	479	120	114	95.0
	令和 4	1,116	487	120	105	87.5

出典：各大学ホームページを基に作成

※志願者数、受験者数、合格者数は一般選抜における数値

※大阪工業大学の入学者数は公開情報なしのため、学部全体を代用

※近畿大学の令和 5(2023)年度・令和 4(2022)年度における入学者数は公開情報が無いため、令和 6(2024)年 5月 1日時点の在籍学生数を代用

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学科における学生納付金【表 10】は、私立大学として継続的な学校運営を行うにあたり必要な財務計画及び保護者等への負担とならないよう十分に配慮し、既設の本学部内の学科と同額に設定した。

競合校とした 5 大学の該当学科の比較は【表 11】のとおりで、国立大学である大阪大学、公立大学である鳥取環境大学を除く私立大学では、6,110,000 円から 6,908,000 円であり、本学の 6,281,000 円はこの間に入る水準である。なお、本学科教育課程の 4 年間の履修において別途必要となる実験費・実習費については、個人差があるが、最大 150,000 円と想定され、これを加えても競合校の納付金額の幅の中に収まる。

以上のことから本学科の学生納付金は妥当な金額設定であり、学生確保に支障を来すものではないと判断している。

【表 10】本学科の学生納付金（令和 8(2026)年度入学生・円）

大学学部学科名	初年度納付金※1	4年間納付金※1
甲南大学 理工学部環境・エネルギー工学科	1,571,000	6,281,000

※1：入学金及び学費の合計（実験・実習科目を履修する場合は、別途実験費・実習費が必要）

【表 11】競合校の学生納付金（令和 6(2024)年度入学生・円）

大学学部学科名	初年度納付金※1	4年間納付金※1
大阪工業大学 工学部環境工学科	1,640,000	6,110,000
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科※2	817,800	2,425,200
大阪大学 工学部環境・エネルギー工学科	817,800	2,425,200

関西学院大学 生命環境学部環境応用化学科	1,727,000	6,908,000
近畿大学 理工学部エネルギー物質学科	1,712,000	6,278,000

出典：各大学ホームページより本学作成

※1：入学金及び学費の合計（教育充実費、実験実習費等を含む）

※2：鳥取県外の入学者の場合。県内の場合の初年度納付金は 723,800 円、4 年間納付金は 2,331,200 円

③学生確保に関するアンケート調査

本学科の設置構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握するため、学生確保に関するアンケート調査「甲南大学理工学部「環境・エネルギー工学科」「宇宙理学・量子物理工学科」「物質化学科」（いずれも仮称、設置構想中）に関するアンケート」を行った。【資料 6】調査概要については、以下のとおりである。

	調査①	調査②
調査目的	令和 8(2026)年 4 月開設予定の甲南大学「理工学部 環境・エネルギー工学科」（仮称）の設置構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。	
調査対象	入学実績のある近隣高校在籍者 （高校 2 年生）【資料 7】	オープンキャンパス参加者 （高校 2 年生）
調査エリア	北海道、茨城県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、鹿児島県	（オープンキャンパスなどにて参加者に直接配布）
調査方法	留め置き	オープンキャンパス等イベントにて配布・回収
調査対象数	依頼数：30,760 人（233 校） 有効回収数：13,749 人（180 校） 有効回収率：44.7%	有効回収数：260 人
調査時期	令和 6(2024)年 9 月 9 日（月）～ 令和 6(2024)年 11 月 5 日（火）	令和 6(2024)年 8 月 2 日（金）～ 令和 6(2024)年 9 月 15 日（日）
調査実施機関	株式会社 進研アド	

※重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、「同じアンケートに回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。各調査回答者の重複はない。

本調査は、調査票【資料8】と併せて、リーフレット【資料9】(本学部の設置の理念、設置場所及びアクセス、学生納付金等の情報を具体的に示したものを)を配布し、実施した。有効回収数(14,009人)のうち、以下の①～③の条件すべてに合致する回答者(2,290人)を本学科のターゲット層と定義し、分析を行った。

- ① 【Q1】卒業後の進路として「大学」を希望。
- ② 【Q2】志望する大学等の区分(設置者)として「私立」を希望
- ③ 【Q3】高校卒業後、学びたいと考えている興味ある学問分野として、
「環境・エネルギー工学科」の学びと関連する学問分野を選択
物理学(天文学を除く)、地学、化学、応用化学、物理工学、環境工学、エネルギー工学のいずれかに興味がある。

ターゲット層の受験意向及び入学意向をクロス集計した結果は、以下のとおりである。本学科を「第一志望で受験する」と回答した者のうち、合格した場合「入学する」と回答した者(以下「第一志望者」という。)は157人であり、入学定員を上回る件数であった。

上段：% ※3 下段：件数(人)		入学意向※2		
		入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない
受験意向 ※1	第一志望	1.12 157	0.41 57	0.04 6
	第二志望	0.09 13	1.07 150	0.07 10
	第三志望以降	0.02 4	2.26 317	0.64 90
	受験意向あり・合計	1.23 174	3.74 524	0.75 106
受験しない		63.5 1,455		

※1：受験意向に関する設問

【Q5】あなたは、甲南大学「環境・エネルギー工学科」(仮称、設置構想中)が開設された場合、受験を希望しますか。

※2：入学意向に関する設問

【Q6】Q5で①～③(受験する)を選択した方に質問です。甲南大学 理工学部「環境・エネルギー工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

また、本学科におけるさまざまな特色に関し、どの程度魅力を感じるか調査した。本学科のターゲット層及び第一志望者が「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」と回答した件数は以下のとおりであり、第一志望者はすべての項目で 93%前後であり、ターゲット層においても 80%前後の者が各特色に魅力を感じていることが分かった。

上段：％ 下段：件数（人）	標本数	魅力を感じると回答した割合・件数		
		特色 A	特色 B	特色 C
ターゲット層	2,290	85.0 1,946	77.2 1,767	79.0 1,808
第一志望者	157	92.4 145	94.3 148	93.6 147

※【Q4】甲南大学 理工学部「環境・エネルギー工学科」（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。

- ・特色 A 神戸都市部の総合大学で、少人数教育による手厚い指導が受けられる。
- ・特色 B グリーン関連産業で活躍する研究者・技術者となるため、化学・物理・地学の基礎知識と環境・資源・エネルギー分野の専門知識を習得できる。
- ・特色 E 企業と連携した PBL 型科目により論理的思考力を養い、現場で活躍するために必要な課題を解決する実践力を身につけられる。

以上の調査結果のとおり、入学定員を上回る第一志望者の回答を得られていることから、定員充足することが予測される。また、本学科の特色に魅力を感じているターゲット層が多くいることから、広報活動等を強化し、より多くの進学希望者の確保につなげていくことで、安定した定員充足が見込まれる。

④ 人材需要に関するアンケート調査等

本学科の設置構想に関して、企業からの採用ニーズを把握するため、採用意向調査「甲南大学 理工学部 環境・エネルギー工学科（仮称、設置構想中）に関するアンケート」を行った【資料 10】。

調査概要は、以下のとおりである。

調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	北海道、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、鳥取県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、福岡県、

	佐賀県、熊本県、宮崎県
調査方法	郵送調査
調査対象数	依頼数：1,189 社 回収数（回収率）：293 社（24.6%）
調査時期	令和 6(2024)年 9 月 9 日（月）～令和 6(2024)年 10 月 11 日（金）
調査機関	株式会社 進研アド

本調査は、調査票【資料 11】と併せて、リーフレット【資料 9】（本学部の設置の理念、設置場所及びアクセス、学生納付金等の情報を具体的に示したもの）を配布し、実施した。293 社の回答を得たアンケートにおいて、採用したい学問分野を複数回答で調査したところ、本学科の学びと関連する「物理学（天文学を除く）」が 19.1%、「化学」が 33.4%、「応用化学」が 30.0%、「物理工学」が 29.7%、「環境工学」が 23.2%、「エネルギー工学」が 23.9%であり、本学科での学びの分野は、企業の採用ニーズとマッチしていることが分かる。

本学科の設置が社会にとって「必要だと思う」と回答した企業は 98%(287 社)に上り、多くの企業からの支持を受けている。また、本学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業は 87.7%（257 社）であり、毎年何人程度の採用を想定しているか伺ったところ、181 社が 1 人、45 社が 2 人、12 社が 3 人、3 社が 4 人、8 社が 5～9 人、4 社が 10 人以上となり、採用想定人数の合計は 399 人で、本学科の入学定員を大きく上回った。これらの結果により、安定した人材需要があることが見込まれる。

（４）新設組織の定員設定の理由

甲南大学（以下「本学」という。）は入学者のおよそ 70%が兵庫県内の出身者であり、近畿全体では 90%となっており、これらの地域の大学進学率は全国平均よりも高く上昇傾向にあることから、学生確保の観点で中長期的な 18 歳人口の減少の影響を受けにくい地域であり、十分に学生確保が可能である。また、近畿の競合大学校と本学既設の理工学部機能分子化学科の定員充足率から、高いニーズを有していることが分かる。

学生確保に向けた具体的な取組については、既設の理工学部機能分子化学科においてオープンキャンパス、大学案内の発送、ガイダンス及び高校訪問等を通し、多くの受験生と接触することで受験率及び入学率に良い影響を与えている。本学科における学生募集のための PR 活動についても、既設学科と同様の取組を実施した場合、令和 8(2026)年度も同程度以上の受験者及び入学者が想定され、本学科で設定した 40 人の定員を十分確保できる見込みである。

また、高校生からの進学ニーズを把握するために行った学生確保に関するアンケート調査の結果においても、「第一志望で受験をする」かつ「入学する」と回答した高校生は 157 人おり、入学定員を上回る回答を得られたことから、問題なく定員充足することが予測できる。

さらに、企業からの採用ニーズを把握するために実施したアンケート調査でも、本学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業は 257 社あり、採用想定人数の合計は 399 人と入学定員を大きく上回った。これらの結果により、安定した人材需要があることが見込まれる。

以上の理由から、本学科入学生を安定的に確保することは十分に可能であり、企業における人材需要もあることから、入学定員 40 人は合理的であると考えられる。